

昭和 40 年度 岡山県 畜産関係の主要施策

本年度の岡山県の農林漁業施策の基調は、概ね昭和 39 年度と原則的には変わっていないが、本年度は県財政の極度の逼迫から、経費の効率的利用を図るため、国の施策と充分連繫を保って国費などの導入活用を図っている。40 年度の国の重点施策が土地基盤など農林漁業の生産基盤の整備、農地の流動化の促進による経営規模の拡大、農業後継者の養成、乳価対策の強化などによる農産物価格の安定、流通の改善等におかれているので、これらを全面的に受入れている。

このうち畜産対策としては、特に酪農の安定的発展を図るため、学校給食用牛乳の大巾増量、補助単価の増大をみ、高温殺菌施設が文部省に計上されたので、単県費事業と合わせて行う。

なお、単県費事業は県財政悪化のおりから、単独事業は 39 年度のおおむね 2 分の 1 に圧縮されざるを得なかった。このうちから、畜産関係のものを次に記してみると

飼料自給基盤の強化

農林業土地基盤整備事業のうち 40 年度は飼料自給基盤の強化を図るため、公共事業等により 320ha の草地造成を行うとともに、牧道、牧柵、飲雑用水、家畜保護施設を設置し、その効率的利用を促進する。

価格及び流通対策

牛 乳

1、生乳の流通合理化

生乳の公正取引及び牛乳、乳製品の流通改善を図り、適正な価格形成を行うため、生乳取引調整事業（岡山県生乳取引調停審議会の設置、岡山県酪農会議の設置助成）を推進し、さらに乳業の整備合理化を促進するため、集送乳路線の整備、工場渡し取引の推進を図り、集送乳施設の設置運営に助成する。

2、生乳の消費拡大

乳価の安定は飲食用牛乳の消費増進にあるので、一般の消費の拡大を図るとともに、県内産牛乳による学校給食用牛乳供給事業について事業団の補助金に県費を加えて助長し、県内生産量の約 5 %、2 万 500 石の供給を行い、牛乳消費の安定した市場の確立とあわせて児童の体位向上を図る。また、学校に高温殺菌処理施設を設置する場合、一カ所 10 万円の県費補助を行う。

食 肉

食肉需要の増大に対処して、肉畜資源の確保と肉畜生産農家の所得増大を図るため、肉畜の一括導入、

県営食肉市場への共同出荷による枝肉取引の推進、生産者団体による枝肉大消費地出荷事業を強力に指導し、肉畜の生産から出荷販売にいたる一環体制を確立する。

1、肉用素畜導入事業

肉牛 2,500 頭、肉豚 5,000 頭の素畜導入予託事業を岡山県経済連に実施させ、その導入費に対し利子補給を行う。

2、肉畜共同出荷助成

肉畜の取引形態を近代化して、畜産農家の所得増大を図るため、肉畜共同出荷者に助成する。

3、肉畜の大消費地出荷

岡山県産牛肉の販路拡張を図るため、生産者団体が行う枝肉大消費地（東京、大阪）出荷に対し助成する。

農林金融対策

各種制度融資を有機的に運用し、系統農業金融体制の整備を促進して農業資金の充実を期して、農業経営の安定と発展を図る。

農業近代化資金

本年度は融資枠を 9 億円（前年度 7 億 5 千万円）とし、なかでも小土地改良資金、家畜導入資金等を大巾に拡大して農業を近代化しようとする農家の強い投資欲に応える。

農業改良資金

岡山畜産便り 1965.04・05

本年度は前年度より 18.7%多い 1 億 4 千万円を計上しており、新しい農業技術の導入に必要な資金、農家の生活改善に必要な資金及び農業後継者が新しい経営部門を開始するために必要な資金を貸付けるとともに、農業改良普及員等の積極的な指導により、農家の経営改善、農家生活の改善及び農業後継者の育成を促進する。

農林漁業金融公庫資金

40 年度は融資目標額 24 億円を設定し、構造改善、規模拡大及び基盤整備に要する資金を融資することとし、特に貸付事務の平常化、能率化を図り、融資を円滑に行うようにする。

農業経営資金保証制度の確立

自立農家の育成を図るため、経営規模の拡大整備に必要な経営資金を系統農協が積極的に融資できるよう、農業信用基金協会が借入者に対し債務保証を行うこととし、県は保証に必要な基金に充てるため 230 万円の出資を行う。

農業後継者対策

農業後継者の意欲を高め、資質を高める対策として、農業改良普及所を中心とした農業後継者グループの育成、農業高校における農業後継者教育との提携、三徳研修所における生産技術研修などが考慮されている。

また、農業後継者の環境を整備する金融対策、農業技術者養成のための農業講習所の整備等も進める方針である。

試験研究課題

岡山市北方にある農業試験場本場及び県下 10ヶ所にある分場は、その規模が狭く、老朽化して最近の試験研究に適しなくなった。また、本場付近は市街地化したので移転整備が必要となり、本年度は 7,200 万円程度の予算で用地の取得を行う。

また、県独自の研究課題として、畜産関係では次の項目があげられている。

○飼料作物の生産並びに利用技術の改善に関する試験

○精液の保存、輸送及び不良牛の予防治療に関する試験

○省力管理による肉用牛の多頭肥育に関する試験

○肉用牛経営の技術確定調査

○放牧衛生対策に関する試験

○豚の肥育法及び雑種利用に関する試験

○ケージの経済的飼養方式に関する試験

その他

農業機械公社の設立と機械化の推進

農業近代化、主産地化、また労力不足に対処し、農業機械の効率的利用を図って農民の経済的負担を軽減するため、県下を一円とする機械の管理を考え、県及び関係団体の協力のもとに社団法人岡山県農業機械公社を設立し、また農業機械に関する管理、操作等の技術の普及、機械に対する正しい認識を習得するため、農業機械技術者養成訓練施設を設置する。

和牛センターの計画

急増する食肉需要に対応して、県勢振興計画に基づく多頭飼育による農業経営の規模拡大を促進するため、増殖の基盤となる種雄牛の効率的利用を図る必要があるため、優秀な県有種雄牛を集中管理し改良増殖の万全を期する。

種雄牛繁殖頭数 35 頭

建設予定地 未定

建設地 5 千万円

酪農基本対策

酪農をめぐる内外の諸情勢に対処して、生乳生産基盤を確立するため、従来からあった酪農経営改善計画を廃止して新たに生産から消費流通に通じる合理的な酪農近代化計画を樹立し、また、加工原料乳価の不足払いを主とする新価格制度移行に対処するための、県下一円の酪農団体を「指定生乳生産者団体」として指定し、生乳の共販体制を確立する。

家畜防疫事業

家畜飼養の多頭化集団化に伴う家畜病の蔓延の傾向に対処するため、家畜保健衛生所を統合整備し、特に伝染性疾患の予防と家畜衛生指導を重点的に実

岡山畜産便り 1965.04・05

施して、家畜診療、家畜人工授精業務は団体並びに民間に委譲する。

家畜人工授精業務は、40年度より事実上民間委譲を実施し、家畜診療業務も40年度中に委譲体制を推進し、本年10月に完成が予想される和牛センターの開設と同時に支所の統合を図る。

家畜伝染病については、定期予防事業のほか、特別汚染地区を設置して防疫の万全を期する。家畜生産衛生指導については、特に養鶏、養豚経営の環境衛生の不良による経営不振傾向にあるので、これの調査指導と近年多発の傾向にある乳牛事故防止を図る。

放牧牛の健康管理を図るため、昭和40年度、新規に蒜山地区の三木ヶ原団地100haに対し、年2回ヘリコプターによる薬剤散布を実施する。